

事務事業名	学校支援員・介助員配置事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども家庭支援課			
総合計画 画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	所属G	子ども家庭支援G	課長名	戸谷 久美子		
	施策名	(27)学校教育の充実	担当者名	山根 史朗	電話番号	0854-40-1067 (内線) 2262		
	目的 対象	小学校の児童・中学校の生徒 意図 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	教育推進事業
	基本事業名	(083)困難さを抱える児童生徒への支援の充実		015003	03	中事業	中事業名	学校支援員配置事業
目的 対象	児童・生徒 意図 個に応じた教育・支援を受ける。	051003	03	中事業	中事業名	学校支援員配置事業		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	特別な支援又は生徒指導上配慮が必要な児童生徒のため学校に支援員・介助員を配置する。 《介助員》特に配慮を要し介助が必要な児童生徒に対し介助員を配置し、校長等の指示のもと、健康管理、食事、排泄、移動、衣服の着脱などの日常生活や行動、動作について身体介護を行う。 《支援員》特に配慮を要し支援が必要な児童生徒に対し支援員を配置し、校長等の指示のもと、危険行為の防止・安全確保・健康管理・学習支援・情緒の安定等・個に応じた支援をする。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 支援員・介助員を学校等に配置し、特別な支援又は生徒指導上配慮が必要な園児児童生徒の生活支援を行う。 配置人数 学校支援員35名・介助員3名 配置先 幼稚園2園 小学校12校 中学校4校	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 前年度と同様。 配置人数 学校支援員30名 配置先 幼稚園2園 小学校11校 中学校4校			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	支援員を配置した幼稚園、学校数	園・校	22	19	18	17
イ	支援員を配置した児童生徒数	人	159	178	196	199
ウ	支援員配置人数	人	37	37	35	30
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	児童生徒 特別な支援を要する園児、児童生徒	ア	園児児童生徒数	人	3,337	3,283	3,162	2,993
		イ	学校が支援員の配置を必要としている児童生徒数	人	159	178	196	199
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
学校生活を不安なく過ごす。保護者が安心して児童生徒を送り出すことができる。教員が学級全体を見渡しながらきめ細やかな指導ができる。	ア	%	4.7	5.4	6.0	6.6		
	イ	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
賃金 37,719 千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	33,700	36,100	37,700	34,400
	その他	千円				
	一般財源	千円	4	87	19	11
	事業費計(A)	千円	33,704	36,187	37,719	34,411
	人件費	人	3	2	2	
	正規職員従事人数	時間	480	480	480	
	延べ業務時間	千円	1,866	1,879	1,904	
	人件費計(B)	千円	35,570	38,066	39,623	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・年々、配置を望む対象者が増加している。 ・発達障がい者支援のための法整備がなされた。 ・平成28年4月より障害者差別解消法が施行され、合理的配慮の提供が義務付けられた。	H21年度から専門の見地による指導主事の配置	支援員の存在が保護者の間にも広がり、保護者からも支援員の配置を求める声もある。

事務事業名	学校支援員・介助員配置事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども家庭支援課
-------	---------------	-----	--------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	研修会等の参加による支援員の対応力の向上
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無			
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	他に制度・事業がない	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	削減できない理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	支援を要する児童生徒が増加しつつある	
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	削減できない理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	特別な支援を要する児童生徒が増加しつつあること 個々の特性に対応した支援が必要であること 配置している支援員は、短時間勤務の臨時職員を採用している	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	直接的な受益者は、支援を受ける児童生徒であるが、その支援によって他の子どもたちも安定した学校生活を送れることになる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>特別な支援を要する児童生徒に対し、個々の特性に対応した支援を行なうため、研修会等の参加により、支援員の対応力の向上を図る。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		